

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2020年3月期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の業績は次のとおりです。

当期における世界経済は、米中貿易摩擦問題の顕在化等により、中国経済の減速傾向が鮮明となり、比較的堅調に推移していた欧米や日本の経済にも景気悪化の影響が及びました。さらに第4四半期においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的感染拡大により、中国をはじめ各国で都市封鎖などの大規模な感染拡大防止のための措置が取られ、実体経済に大きな影響を及ぼしました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場においても、米中貿易摩擦問題や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、需要の落ち込みや生産活動の制限等が見られました。自動車市場では、電装化の進展による部品搭載点数増加の傾向は見られたものの、最大市場の中国をはじめ世界的に販売台数が前期比で減少しました。ICT（情報通信技術）市場では、5G（第5世代移動通信システム）関連の需要の立上りが見られましたが、スマートフォンの生産台数は前期の水準を下回りました。また、HDD（ハードディスクドライブ）の生産は前期比で減少しましたが、そのうちデータセンター向けのHDDの生産は増加しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円, %)

科 目	前 期 (2018.4.1~2019.3.31)		当 期 (2019.4.1~2020.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	1,381,806	100.0	1,363,037	100.0	△ 18,769	△ 1.4
営 業 利 益	107,823	7.8	97,870	7.2	△ 9,953	△ 9.2
税 引 前 当 期 純 利 益	115,554	8.4	95,876	7.0	△ 19,678	△ 17.0
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	82,205	5.9	57,780	4.2	△ 24,425	△ 29.7
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益:						
- 基本	651円 2銭		457円 47銭			
- 希薄化後	649円 45銭		456円 44銭			

当期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、108円82銭及び120円92銭と前期に比べ対米ドルで1.9%、対ユーロで5.9%のそれぞれ円高となりました。この為替変動により、約407億円の減収、営業利益で約31億円の減益となりました。

<製品別売上高の概況>

(単位:百万円, %)

製品区分	前期 (2018.4.1~2019.3.31)		当期 (2019.4.1~2020.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	173,331	12.6	153,882	11.3	△ 19,449	△ 11.2
インダクティブデバイス	149,991	10.8	137,572	10.1	△ 12,419	△ 8.3
その他受動部品	110,084	8.0	104,002	7.6	△ 6,082	△ 5.5
受動部品	433,406	31.4	395,456	29.0	△ 37,950	△ 8.8
センサ応用製品	76,467	5.5	77,938	5.7	1,471	1.9
磁気応用製品	272,807	19.7	219,668	16.1	△ 53,139	△ 19.5
エネルギー応用製品	537,502	38.9	597,698	43.9	60,196	11.2
その他	61,624	4.5	72,277	5.3	10,653	17.3
合計	1,381,806	100.0	1,363,037	100.0	△ 18,769	△ 1.4
海外売上高(内数)	1,268,437	91.8	1,252,634	91.9	△ 15,803	△ 1.2

(注) 当第1四半期における製品群の再定義により、従来インダクティブデバイスに属していた一部製品をその他受動部品に区分変更するとともに、前期の数値についても変更後の区分に組替えております。

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、3,954億56百万円(前期4,334億6百万円、前期比8.8%減)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、1,538億82百万円(前期1,733億31百万円、前期比11.2%減)となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場及びICT市場向けが増加したものの、産業機器市場向けは減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、主に産業機器市場向けが減少しました。

インダクティブデバイスの売上高は、1,375億72百万円(前期1,499億91百万円、前期比8.3%減)となりました。主に自動車市場及び産業機器市場向けの販売が減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、1,040億2百万円(前期1,100億84百万円、前期比5.5%減)となりました。主に自動車市場及びICT市場向けが減少しました。

2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、779億38百万円(前期764億67百万円、前期比1.9%増)となりました。ICT市場及び産業機器市場向けの販売は増加したものの、自動車市場向けの販売は減少しました。

3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、2,196億68百万円(前期2,728億7百万円、前期比19.5%減)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けが減少しました。マグネットは主に産業機器市場向けの販売が減少しました。

4) エネルギー応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス(二次電池)、電源で構成され、売上高は、5,976億98百万円(前期5,375億2百万円、前期比11.2%増)となりました。エネルギーデバイスの販売は、主にICT市場向けが大幅に増加しました。

5) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、722億77百万円（前期616億24百万円、前期比17.3%増）となりました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前期の1兆2,684億37百万円から1.2%減の1兆2,526億34百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の91.8%から0.1ポイント増加し91.9%となりました。詳細については18ページの連結補足資料をご参照ください。

<2021年3月期の連結見通し>

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による世界的な経済活動の停滞の影響により、エレクトロニクス市場にも大きな影響が出るものと予測しております。自動車やスマートフォンの生産台数も前期比でマイナスと見ており、電子部品需要の落ち込みも避けられないものと予測しておりますが、下期より一定の需要の回復を見込んでおります。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の第二波の影響等により、今後当社の生産活動や原材料調達を含めたサプライチェーンに更なる支障がないことを前提としております。このような前提のもと、2021年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりといたしました。

(単位:百万円, %)

期 科目	2021年3月期 予想 2020年5月 発表	2020年3月期 実績	2020年3月期対比 増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	1,290,000	1,363,037	△ 73,037	△ 5.4
営業利益	70,000	97,870	△ 27,870	△ 28.5
税引前当期純利益	70,000	95,876	△ 25,876	△ 27.0
当社株主に帰属する当期純利益	48,000	57,780	△ 9,780	△ 16.9
固定資産の取得	180,000	173,429	6,571	3.8
減価償却費	140,000	124,984	15,016	12.0
研究開発費	120,000	117,489	2,511	2.1

(為替の見通し)

* 通期の平均為替レートは対米ドル105円、対ユーロ117円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆9,433億79百万円	(前期末比	2.5%減)
・株主資本	8,439億57百万円	(同	3.8%減)
・株主資本比率	43.4%	(同	0.6ポイント減)

当期末の資産は、前期末と比較して491億1百万円減少しました。手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資、有価証券）が355億30百万円増加しました。また、新会計基準の適用によりオペレーティング・リース使用権資産が392億15百万円、有形固定資産が80億40百万円それぞれ増加した一方、投資が1,220億77百万円減少しました。

負債は、前期末と比較して139億9百万円減少しました。長期借入債務（一年以内返済予定を含む）が908億69百万円減少した一方、新会計基準の適用によりオペレーティング・リース債務（一年以内返済予定を含む）が360億76百万円、未払退職年金費用が139億8百万円、仕入債務が119億33百万円それぞれ増加しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して333億33百万円減少しました。その他の包括利益（△損失）累計額が656億20百万円減少した一方、その他の利益剰余金が354億91百万円増加しました。

2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,274	222,390	82,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,179	△41,964	98,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,435	△121,769	△131,204
為替変動の影響額	21	△15,115	△15,136
現金及び現金同等物の増加	9,551	43,542	33,991
現金及び現金同等物の期首残高	279,624	289,175	9,551
現金及び現金同等物の期末残高	289,175	332,717	43,542

- * 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、2,223億90百万円となり、前年同期比821億16百万円増加しました。これは主に、仕入債務の増加及びその他の資産負債の増減によるものです。
- * 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、419億64百万円となり、前年同期の投資活動に使用したキャッシュ・フローとの差は982億15百万円となりました。これは主に、関連会社の売却によるものです。
- * 財務活動に使用したキャッシュ・フローは、1,217億69百万円となり、前年同期の財務活動によって得たキャッシュ・フローとの差は1,312億4百万円となりました。これは主に、借入債務の減少によるものです。

3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
① 株主資本比率 (%)	47.7	43.3	44.0	43.4
② 時価ベースの株主資本比率 (%)	53.5	63.5	55.0	54.5
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.09	5.29	3.71	1.91
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.7	20.5	33.8	60.6

[注]

① 株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

② 時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 (*1) ÷ 総資産

*1 株式時価総額 = 期末株価終値 (東証) × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)

③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 (*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー (*3)

*2 有利子負債 : 連結貸借対照表上の「短期借入債務」、「一年以内返済予定の長期借入債務」及び「長期借入債務」

*3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー表上の「営業活動による純現金収入」

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い (*4)

*4 利払い : 連結損益計算書上の「支払利息」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率 (ROE) や株主資本配当率 (DOE) の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期末の1株当たり配当金は、1株につき90円とさせていただきます (2020年6月23日 定時株主総会に議案上程) です。当期の年間配当金は昨年12月に実施済みの中間配当金90円と合わせ年180円となる予定です。

2021年3月期の1株当たり配当金は、中間配当金80円、期末配当金80円を予定しております。

(単位:円)	2021年3月期 見通し	2020年3月期 実績と見通し
中間配当	80.00	(実績) 90.00
期末配当	80.00	(見通し) 90.00
年間配当	160.00	(見通し) 180.00